

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

1 補助金の名称等

6年度調査

補 助 金 の 名 称	給食費代替補助金									
根 拠 規 定 等	文京区給食費代替補助金交付要綱									
創 設 年 月	令和	6	年	1	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年			
見 直 し の 内 容	給食1食単価変更、補助対象者の拡大(長期欠席等)									
予 算 科 目	款	項		目		大事業		中事業		計画事業番号
	10 教育費	2 学校教育費		4 学校給食費		5 学校給食費無償化事業		1 小学校 2 中学校		
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☒ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	食物アレルギー、長期欠席等の事由により学校給食の提供を受けることができない児童・生徒の保護者に対し、給食費相当額を補助することにより、経済的負担を軽減するとともに、学校給食費が無償となる児童・生徒の保護者との公平を図ることを目的とする。					
補助事業等の内容	食物アレルギー、長期欠席等の事由により学校給食の提供を受けることができない児童・生徒の保護者に対し、給食費相当額を補助する。					
補助対象経費の内容	給食費の提供を受けていない児童・生徒が在籍する学級の給食費相当額					
補助事業者等	☒ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☐ 事業者 ☐ その他					
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]					
補助金の算出	☐ 定率〔補助率〕 ☐ 定額〔補助額〕 ☐ 補助単価〔補助単価 単位〕 ☒ その他					
	[その他の場合は具体的に記入]					
	給食の提供を受けていない児童・生徒が在籍する区立学校における学級の各月の給食回数に、給食1食単価を乗じた額 1食単価:小学校低学年260円 小学校中学年285円 小学校高学年310円 中学生360円					
	[定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況	HP掲載、対象者への直接周知					
実績報告書時における 使途の確認方法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他〔なし〕					
補助・単独の状況	☐ 区単独 ☒ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区 1/2	国	都 1/2	補助対象者
		上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	-	-	27	130
決算(予算)額	-	-	843	7,598
国庫支出金	-	-	0	0
都支出金	-	-	0	0
その他	-	-	0	0
一般財源	-	-	843	7,598
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	補助金の交付により、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。
課題	令和6年度より、対象に長期欠席者を加えたが、学校からの情報提供により対象者を補足しており、漏れがないよう栄養士及び担任の制度理解を進める必要がある。
今後の方向性	支給要件に合致する全ての保護者から申請が行われるよう、学校及び保護者に対し周知を徹底する。